

7 農業団体・農業金融

(1) 農 協

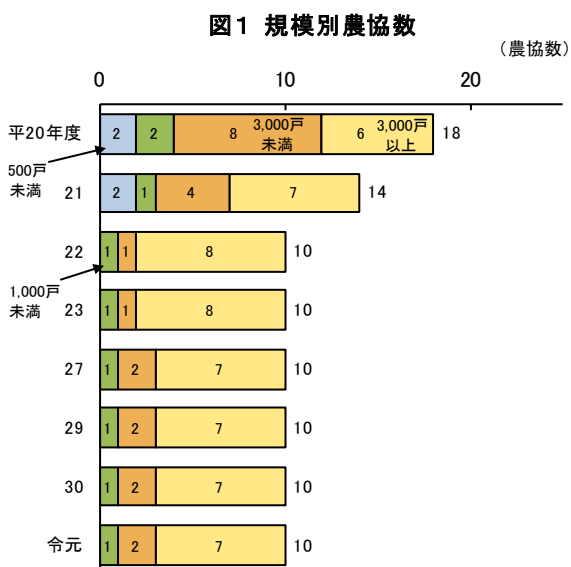
～事業部門利益はおおむね横ばい～

本県の総合農協は、令和元年3月現在では10農協で、そのうち正組合員戸数が3,000戸以上の農協は、平成24年度以降7農協となっている（図1）。

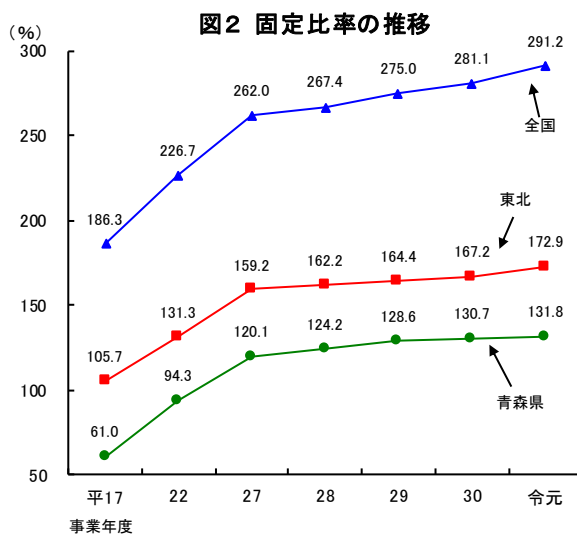
農協の財務内容を示す代表的な指標である固定比率は、令和元事業年度で131.8%と、前年より上昇したが、東北や全国と比べると依然として低い水準となっている（図2）。

令和元事業年度の販売事業（販売高）は1,196億円と前年度から26億円減少した。作物別では、米・麦が20億円、果実が7億円それぞれ増加したが、野菜が52億円、畜産物が2億円それぞれ減少した（図3）。

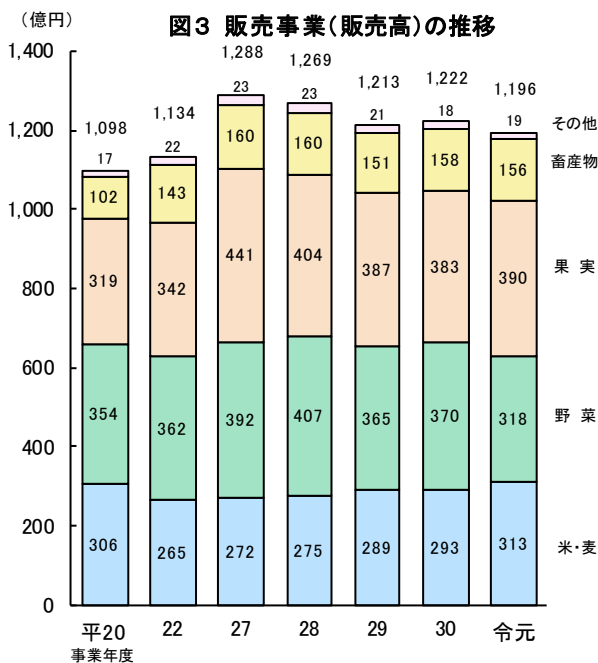
また、令和元事業年度の1農協当たりの事業別総利益は、購買事業が増加したものの、販売及び共済、信用事業が減少したことにより、前年より減少した（図4）。



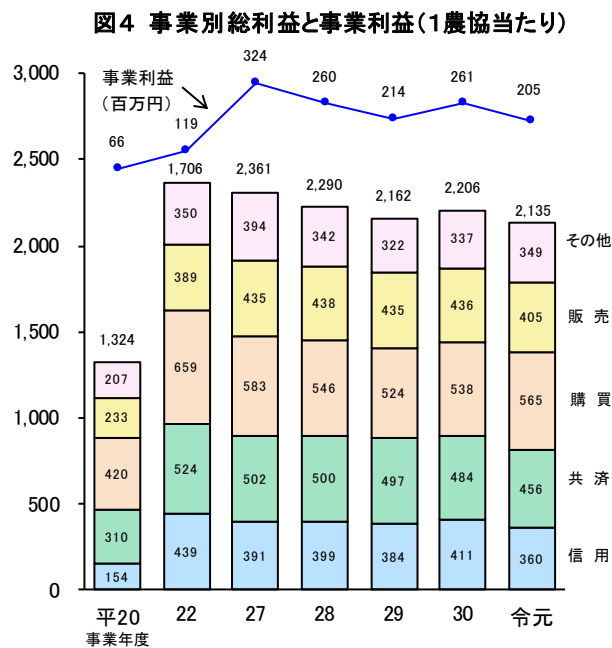
資料：県団体経営改善課



資料：（全国・東北）農林水産省「総合農協統計表」
（青森県）県団体経営改善課



資料：県団体経営改善課



資料：県団体経営改善課

(2) 農業 共 済

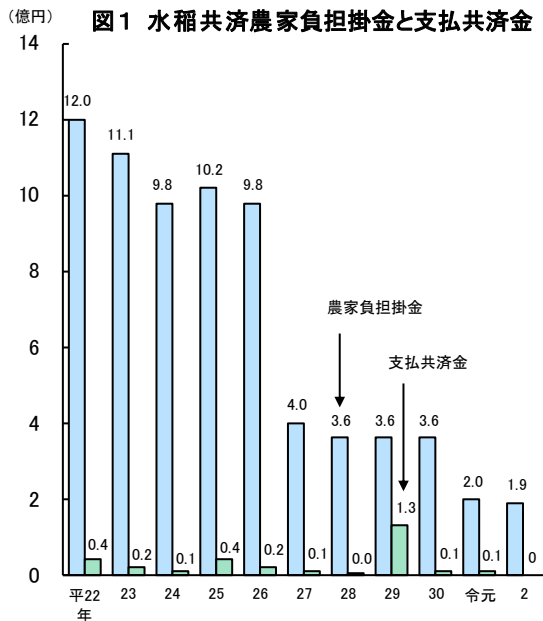
～果樹（りんご）共済と収入保険で加入率40%台を維持～

令和2年産の果樹（りんご）共済は、台風等の大きな被害に見舞われることがなかったため、支払共済金は約676万円と例年より少なかった（図2）。

なお、果樹（りんご）共済加入率は、平成3年の台風第19号で甚大な被害を受けたことから、共済事業に対する関心が高まり、平成4年産からは、それまでの10%台から30%となり、その後、県内の農業共済組合（全3組合）ごとに設置されている「地域果樹共済加入促進協議会」を中心として関係機関が連携した加入促進活動を展開した結果、平成27年産は32年ぶりに40%を超え、以降この水準を維持してきた。

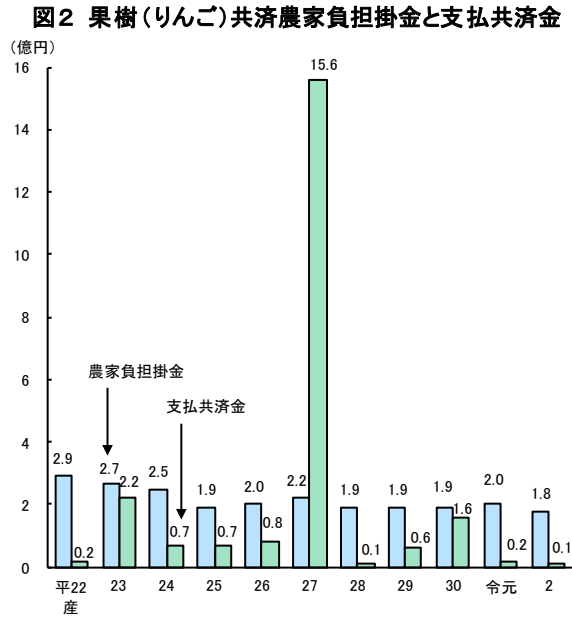
平成31年1月から農業経営収入保険がスタートし、りんご共済加入者のうち青色申告実施者の一部が移行したため、令和2年産のりんご共済の加入率は29.6%と減少したものの、収入保険への加入分を含めた令和2年産の農業保険（りんご）加入率では40.3%と前年産並みになっている（図4）。

図1 水稲共済農家負担掛金と支払共済金



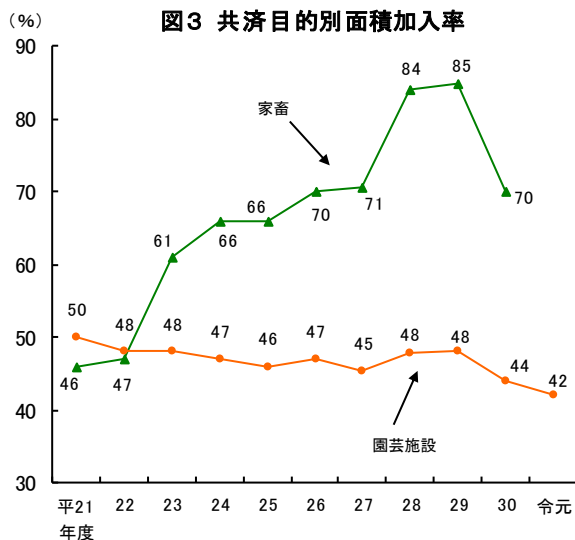
資料：県団体経営改善課

図2 果樹（りんご）共済農家負担掛金と支払共済金



資料：県団体経営改善課

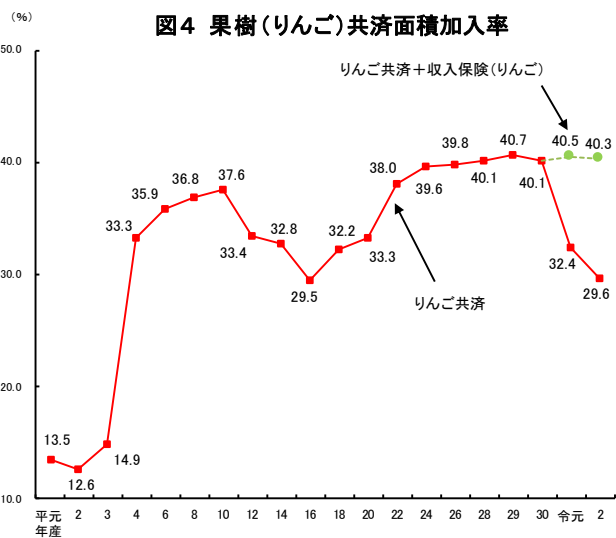
図3 共済目的別面積加入率



注) 家畜は、平成29年度までは頭数(種豚、肉豚除く)による加入率で、平成30年度以降は、件数(種豚、肉豚除く)による加入率。

資料：県団体経営改善課

図4 果樹（りんご）共済面積加入率



資料：県団体経営改善課

(3) 金 融

～資金需要は前年度比で減少～

令和2年度の農業制度金融の需要動向をみると、農業近代化資金の個人貸付けが対前年度比42.9%の3億9,293万円、スーパーL資金が対前年度比80.0%の51億4,842万円とそれぞれ減少した。(図2、図3)

